

公益財団法人東京2025世界陸上財団 職員懲罰規程

令和8年3月18日
理事会決定

第1章 総則

(目的)

第1条 本規程は、公益財団法人東京2025世界陸上財団（以下「当法人」という。）の法令遵守及び事業執行の公正さに対して都民及び国民から不信を招く行為の防止を図り、もって当法人に対する社会的な信頼を確保することを目的とする。

(適用範囲)

第2条 本規程の適用対象者は、当法人就業規程に定める職員及び非常勤職員設置要綱に定める非常勤職員（以下、総称して「職員」という。）とする。ただし、他団体との取り決め書等に基づき、当法人に出向又は派遣される職員においては、当該取り決め書等の規定による。

(定義)

第3条 本規程において「懲罰」とは、職員に適用する処分をいう。

(違反行為)

第4条 違反行為とは、第2条に規定した者が行う次の各号に該当する行為をいう。

- 一 法規及び当法人の定める各種規定等に違反する行為
- 二 反倫理的な行為
- 三 コンプライアンス規程第8条第2項に定める誓約書において虚偽の記載や報告をする行為
- 四 当法人の利益に反する行為及び不適切な働きかけ並びにそれらが疑われる行為
- 五 特定の者への利益供与を行う行為又は特定の者から利益供与を受ける行為
- 六 あらゆる種類のハラスメント行為
- 七 個人情報や職務上の秘密情報を第三者に漏洩する行為
- 八 反社会的勢力と関係を持つ行為
- 九 国籍、人種、民族、宗教、信条、社会的身分、家庭状況、年齢、障害の有無、性別、性的指向、性自認などを理由とした差別行為
- 十 故意又は重過失により当法人に損害を与えること
- 十一 許可なく職務以外の目的で当法人の施設、物品等を使用すること
- 十二 私生活上の非違行為等により、当法人の名誉信用を損ない、又は当法人の業務に悪影響を及ぼすこと
- 十三 当法人に対する正当な理由のない誹謗中傷等を行うこと
- 十四 当法人就業規程第三章（非常勤職員設置要綱第9条により準用する場合を含む。）に違反する行為
- 十五 正当な理由のない無断欠勤
- 十六 正当な理由のない欠勤、遅刻、早退
- 十七 重要な経歴を詐称して雇用されること
- 十八 その他不正行為
- 十九 その他上記各号に準じる不都合な行為

(違反行為に対する処分の種類・内容)

第5条 当法人は、違反行為を行った者に対して、違反行為の内容・程度及び情状に応じ、以下の処分を行うことができる。

- 一 懲戒解雇 予告なしに即時解雇する。この場合において、所轄の労働基準監督署長の認定を受けたときは、解雇予告手当を支給しない。

- 二 諭旨退職 退職願を提出させて退職させる。
なお、諭旨退職処分を受けてから7日以内に応じない場合は懲戒解雇とする。
- 三 降任降格 役職身分による職位又は等級を下げる。
- 四 出勤停止 30日以内の期間を定めて出勤を停止し、その期間の賃金は支払わない。
- 五 減給 1回の事実に対する額が平均賃金の一日分の半額、総額が1ヶ月の給与総額の10分の1の範囲で、給与を減ずる。
- 六 戒告 始末書を取り将来を戒める。

(審査機関)

第6条 前条の処分は、行為の態様、結果の重大性、経緯、過去の同事例における処分内容、情状等を踏まえて、事務局長及び人事所管課が中立かつ公平に審査する。

(刑事裁判等との関係)

第7条 処分の対象となる行為について、その対象となる者が刑事裁判その他の当法人以外の処分を受けたとき又は受けようとするときであっても、当法人は、同一案件について、適宜その違反行為を行った者を処分することができる。

(処分と損害賠償)

第8条 処分の対象となる行為を行った者は、故意又は重過失によって当法人に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。また、当該行為について当該行為を行った者が処分されたことによって、損害の賠償責任を免れることはない。

(調査手続)

第9条 第2条に規定する者が第4条に規定する違反行為を行ったおそれがあると認められる場合は、以下の手続を行う。ただし、当法人公益通報処理要綱に基づく調査が行われている場合には、当該調査をもって、本規程に基づく調査に代えることができる。

- 一 清算人は、事務局長に対し、その事案に関する調査を指示する。
 - 二 事務局長は、調査を行い、清算人に調査結果の報告を行う。
 - 三 清算人は、違反行為に対する当法人の処分が必要とされたときは、事実調査に基づく処分審査と処分案を決定する。
- 2 清算人は、処分審査が行われるに当たり、審査対象者に対し、審査対象行為について可能な限り書面を交付するものとする。

(意見陳述の機会の付与)

第10条 調査結果に基づき処分案を審議する際には、審査対象者に対し聴聞又は弁明の機会を付与しなければならない。

なお、審査対象者がこれらの意見陳述の機会を与えられたにもかかわらず、正当な理由なく欠席し、又は文書を提出しなかった場合は、この権利を放棄したものとみなす。

(処分の決定)

第11条 清算人は、当法人の処分が必要とされた職員に対し、処分決定を行い、処分対象者に対し、書面をもって処分決定を通知する。

- 2 処分決定を通知する際は、書面に以下の事項を掲載する。
- 一 処分対象者
 - 二 処分の内容
 - 三 処分対象行為
 - 四 処分の理由及び証拠の標目（ただし、通知すべきでない情報については通知に掲載しないことができる。）
 - 五 処分の手続きの経過
 - 六 不服申立手続の可否と期限

(処分の公表)

第12条 当法人は、別に定める公表基準に基づき、第11条第1項の処分決定のうち社会的影響が大きいと判断される場合は、処分対象者のプライバシーその他の具体的事情を考慮した上で適切と判断する事項を、公表するものとする。

(不服申立て)

第13条 当法人から処分を受けた者は、処分決定を行った当法人の機関に対して、不服の申立てをすることができる。ただし、不服申立てを行えるのは、処分の理由とされた点について新たな事実が明らかとなった場合に限る。

(機密の保持)

第14条 懲罰に関する調査・審問その他の懲罰手続に関与した者は、相談者、調査対象者（審査対象者、処分対象者を含む。）その他の関係者の氏名、所属等これらのものを特定できる情報その他職務上知り得た情報を厳に秘密として保持し、正当な理由なく他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(調査への協力義務)

第15条 職員は第9条の調査に対して協力する義務を負い、正当な理由なく調査への協力を拒否することができない。

(利害関係者等の排除)

第16条 調査対象者（審査対象者、処分対象者を含む。）自身及びその配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にあるもの及び東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例（平成30年東京都条例第93号）第7条の2第2項の証明若しくは同条第1項の東京都パートナーシップ宣誓制度と同等の制度であると東京都知事が認めた地方公共団体のパートナーシップに関する制度による証明を受けたパートナーシップ関係の相手方であって、同居し、かつ、生計を一にしているものを含む。）又は3親等内の親族その他特別な利害関係を有する者は、第9条に規定する調査手続き及び第11条に規定する処分手続きその他の懲罰手続きに関与することができない。

第 2 章 雑 則

(改廃)

第17条 本規程の改廃は、清算人が決定する。

(委任)

第18条 本規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、事務局長が定める。

附 則

本規程は、令和5年7月4日から施行する。

附 則

本規程は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

本規程は、令和8年4月1日から施行する。